

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 9 日現在

機関番号：24402

研究種目：若手研究(A)

研究期間：2013～2016

課題番号：25705015

研究課題名(和文) 農地再生事業による社会的包摂の試み アクションリサーチによるリーダーの人材育成

研究課題名(英文) Experiment toward Social Inclusion through Farmland Recovery Activities: an Action Research for Personnel Training in Performing the Role of Leader

研究代表者

綱島 洋之(TSUNASHIMA, Hiroyuki)

大阪市立大学・都市研究プラザ・特任講師

研究者番号：10571185

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 16,600,000円

研究成果の概要(和文)：ホームレス高齢者や就労困難の抱える若者とともに耕作放棄地を活用して農園を開設し、雇用創出や就労支援を試みるアクションリサーチを実施した。就労支援における農作業の二律背反的な意義が明らかにされた。その一方で、仕事とは監督者に指示されたとおりに作業することであるという、参加者の間に広く見受けられた労働観を、自ら作物を観察した結果に基づいて作業内容を主体的に創造するという別の労働観に転換することが新たな課題として浮上した。参加型開発の分野で提唱された「外部者参加」にヒントを得て、消費者の継続的な関与を得ることが、参加者の学習意欲の向上に寄与することが示唆されたが、課題はほぼ未解決のまま残された。

研究成果の概要(英文)：Recovering a so far uncultivated farmland with homeless elderly laborers and youth with difficulties in finding employment, an action research which attempts job creation and employment assistance was carried out. An antinomic significance of the use of farmwork were discovered. In addition, another question aroused as to how to change participants' attitudes toward labor; they mostly thought that they must wait and follow the director's directions, but they were required to design their own task on the basis of their own observation of the crops. Getting a clue from the concept "outsiders' participation" referred in the theory of participatory development, I managed to enable consumers' continuous participation, which seemed to encourage participants' interest to learn. However, the core of problem is still remaining unsolved.

研究分野：農福連携論

キーワード：農福連携 農業教育 参加型開発 就労機会 社会的包摂

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) これまでの研究動向

日本における社会的包摂の方途として、2010年より内閣府が開始したパーソナル・サポート (PS) 事業が注目を集めていた。研究よりも実践が先行している状態であり (阿部2011)、現場からさまざまな問題提起がなされている。例えば、大阪府におけるモデル事業では、“出口”となる労働市場の開拓や、単なる就職実現にとどまらない個人の尊厳をも含む「新しい『出口概念』」の整理、公費投入に値する社会的意義を明示することが、喫緊の課題として新たに浮上している。PS事業において社会的企業の果たす役割は重要であり、同様の目標を掲げる国外の社会的企業に関する国際比較研究も行われているが、上述の課題を解決に導く示唆を得るには時間がかかりそうである。

一方で、近年、「園芸療法」や「園芸福祉」の実践事例が積み重ねられ、多くの研究が農作業特有の人間的な側面を指摘している。さらにPS事業関係者の農業分野にかける期待も膨らみつつある。しかし、農学が社会的包摂に貢献する可能性は、未だ一般的に認知されているとは言い難く、社会福祉学と農学を架橋する必要がある。

### (2) これまでの研究成果

「農地再生事業による社会的包摂の試み 大阪近郊棚田地域におけるアクションリサーチ」(若手B, 2011~2012年度)では、日本国内における雇用劣化状況を打破するためには、他の社会的課題と組み合わせて雇用創出を図る試みが必要であると考え、野宿者や就職困難者とともに大阪府柏原市で農地再生事業の運営を試みた。大阪府PSモデル事業にも就労訓練の場を提供した。耕作放棄地を農地として再生したいという農政や農地所有者のニーズと、仕事が欲しいという高齢野宿者のニーズ、人間的な就労訓練の場が欲しいという就職困難者や就労支援事業体

のニーズを合致させることができた。このような実践事例を作り出したことが、現時点における最大の研究成果である。

### (3) 着想の経緯

上記の研究成果を、社会的に有効な規模の雇用創出につなげるためには、何が必要か。これが本研究の出発点である。農地再生事業に対する各方面からのニーズは、今後一層顕在化すると予想される。今後、新たな耕作放棄地に展開するなどして、農地再生事業の規模を拡大することができれば、農作業特有の人間の性質ゆえに、望ましい形態の“出口”を生み出すことができる。同時に、再生した農地を就農希望者に提供するなど一般市民に成果を還元することにより、社会的意義を可視化することができる。すると、上述のようにPS事業が抱えている課題に、ひとつの解決策を提示できる。

しかし、今後、再生された農地を維持し、さらに他所で農地再生事業を展開していくためには、いくつかの課題を解決しなければならない。最大の課題は、農作業には相応の知識と技能が要求されるにもかかわらず、それらを十分に習得したリーダー的人材が決定的に不足していることである。現時点においてでさえ、肥培管理の負担が少人数に集中しているため、持続可能性に問題がある。一時的な就労の場を提供するにとどまらず、長期的な視点でリーダー的人材を育成する必要がある。逆に、リーダー的人材が十分な数だけ確保できれば、多くの耕作放棄地で農地再生事業を展開し、さらに新たに多くのリーダー的人材を育成することにより、自律的に規模を拡大することが可能になると考えられる。そうなれば、残る課題は、時間と財源の確保のみである。なお、本研究が育成しようとするリーダー的人材には、野宿者や就職困難者が抱える社会的背景や、発達障害者の特性についての理解も求められる。

## 2. 研究の目的

これまでに築いたアクションリサーチの体制を維持し、これまでの参加者とともに基本的な農作業に必要な技術と知識を学習する場を創出し、他の耕作放棄地で農地再生事業を率いる新たなリーダーを輩出することを目指す。このようなリーダー的人材育成の実践事例をアクションリサーチ形式で構築することにより、農地再生事業の参加者、特にリーダー希望者や、社会的包摂および農地再生に取り組む諸関係者から評価を受け、意義と課題を明らかにする。

## 3. 研究の方法

### (1) 対象事例について

2010年10月、大阪府柏原市にある農地30aを利用して何かできないかという話を地主から持ちかけられ、本アクションリサーチが計画された。主にホームレス高齢者や若年就職困難者が参加者として想定されたが、当事者の多くは意思決定に慎重であるあまり最初から参加せずにしばらく事態を静観することが予想された。そこで、一般的なアクションリサーチの方法論を踏襲したうえで、農地再生を「試行」している様子について外部から「評価」を仰ぐという意味で、「試行評価 課題発見 再試行」というサイクルを繰り返すことにした。

当初より、代表者の知り合いであるホームレス労働者や、若者向け就労支援事業体の参加が得られ、2011年7月より週1日のペースで作業を開始した。ホームレス労働者や一部の若者には報酬が支払われた。最初の2カ月間は、草刈り、排水溝掘削、荒起こしに費やされた。耕地として再生された部分から順次、暫定的に野菜などの栽培を開始した。その後、参加者が農地の利用方法について新たに具体案を出すことはなく、また代表者以外に農作業の経験がある者が不在であり、参加者が代表者の指示を受けて作業するという形が

定着した。その後、本アクションリサーチを経済的に持続させるためには現金収入が必要であり、就労訓練の多角化が図られるという利点も期待されることから、収穫物を大阪市内で直売するために週末にも作業日を設けた。

本アクションリサーチの様子が口コミで広まると、他のホームレス労働者や生活保護受給者、就労支援事業、フリースクールから新しい参加者を得た。2012年10月に耕地全体の再生が完了し、常時20種類近くの野菜を栽培している。定期的に販売して常連客を確保したり、参加者に多様な学習材料を提供したりするためには、多品目が必要と筆者は考えたからである。2014年4月からはホームレス支援NPOがホームレス労働者や生活保護受給者の参加を斡旋している。以降、大阪市西成区社会福祉協議会などの助力を得て販路が拡大された。2017年3月までに、有償・無償合わせて延べ3655人・日の参加を得た。人件費は、科研費による事業委託や収穫物の売り上げなどで賄われた。

### (2) データ収集について

上述のとおり参加者に指示を出していく過程で、次のような課題が発見された。作業の大部分は、経営学的な意味での暗黙知の比重が大きく、指示内容を全て表現することは時間が掛かり過ぎて非現実的である。多品目栽培であれば尚更である。例えば、農作業の経験がない者が突然「この畝にダイコンの種を播いて」と指示されても、ダイコンがどういう条件下で収穫期を迎えるかが分からなければ何もできない。どのように身体を動かすかという最も基礎的なところから、文字通り一から十まで、指示が必要になる場合もある。

このような制限のもとで作業を遂行するためには、指示に割く時間を最小限に抑える必要がある。参加者に作業方法や手順を覚えてもらいながら、指導者は参加者の経験や能

力に応じて必要最小限の指示を出すというように、段階的に指示を簡略化していくことになる。すると、指導者が指示を省略し過ぎた場合に、参加者が指導者の意図に反する行動を取るという事象が頻発した。その都度、状況をフィールドノートや写真の形で記録した後、そのとき指導者は何を省略していたのかという観点から原因を検討した。

### (3) 分析について

「修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ」に基づいて、上記の検討結果を分析した。分析に先立ち、それぞれの検討結果を、もし指導者が補足していれば指示の意図が満足されたであろうと推察される指示の内容や、その指示が参加者に理解されるために必要な前提条件を表現した文句の形で、「分析ワークシート」に「事例」として記載した。分析テーマは「指示が簡略化される過程における課題の変化」など複数であり、今後データを分析する過程で増やす予定である。「分析焦点者」は、賃金労働や就労訓練を目的としていた参加者、すなわちホームレス労働者や就労自立を目指す生活保護受給者、就労支援事業体の利用者や出身者である。ただし、利用者に影響を及ぼしていると考えられることから、就労支援事業体のジョブコーチの言動も必要に応じて参照した。最初にデータ全体を俯瞰して「概念」を生成し、分析結果の全体像が見えてきたところで、既成の「概念」に関連が深い事例を探索して各「概念」の精緻化を試みた。さらに、相互に関連が深い「概念」どうしを上位グループにまとめ「カテゴリー」とした。分析テーマとなる何らかの「変化」の両極端にあたる「概念」が完成したところで「理論的飽和」に達したと判断して分析を終了した。

## 4. 研究成果

### (1) 指示が簡略化される過程における課題の変化

分析に供された事例は 232 個を数えた。生成された概念は 32 個であり、「観察」「作業」「動作」「認知特性」「前提知識」「意思決定」の 6 個のカテゴリーにまとめられた。指示を簡略化する過程における課題は、次のようなプロセスで変化する(図 1)。初期の課題は、参加者にさまざまな「作業」を習得してもらうことにある。しかし、それぞれの「作業」について、それらの構成要素である「動作」について詳しく指示を補足しなければならない。上述のダイコンの例に準えるのであれば、「播種」という作業は、畝の幅や高さをダイコンの生育に最適な状態に調整したり、播種穴を開けたり、播種穴に種子を置いたりという複数の「動作」から構成されている。「作業」に関する指示は、複数の「動作」を統合して表現したものであるが、それだけでは参加者が理解できないために、どのような「動作」が必要か、すなわち、どのような道具を用いてどのように身体を動かすかという段階まで「作業」を分解して指示を出さなければならないことがある。さらに、言語的による指示だけでは不十分で、非言語的な介入が必要な場合もある。また、指示を追加するというよりは、参加者の「前提知識」や「認知特性」に修正や介入を加えるという関与が

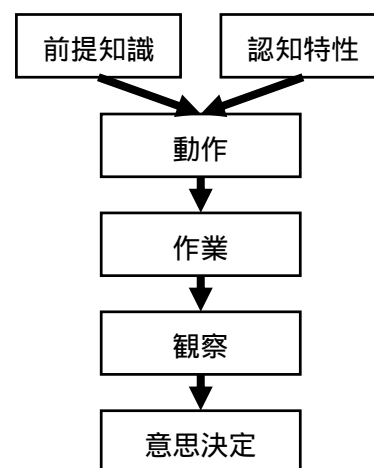


図 1 「指示が簡略化される過程における課題の変化」に関する分析の結果図

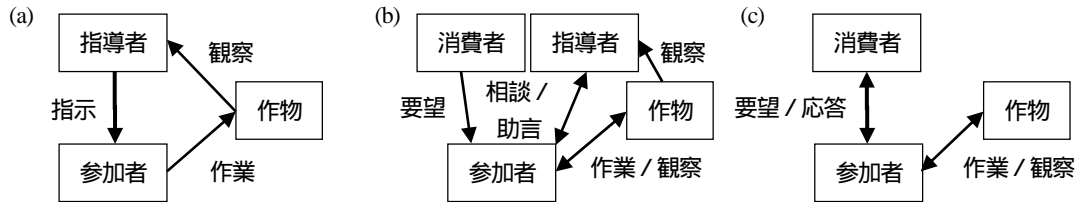


図2 農作業において労働者は誰の意向に応答するのか？

必要になることもある。より多くの「作業」を習得するにつれて、作物や圃場の様子を「観察」しながら、それぞれの「作業」のタイミングや必要性、程度、方法について自ら判断できるようになることが求められる。そうすることにより指導者が参加者に指示を出す必要性は減少し、最終的に参加者は自ら「意思決定」が行えるようになり指導者は必要なくなるはずだからである。しかし、執拗に「観察」を拒否して「作業」段階以前の指示を要求する参加者もいた。

(2) 外部者による学習意欲喚起

参加者各自が主体的に農業労働に従事するためには、作物を観察した結果に基づいて作業内容を自ら考えるという労働観（図 2-c 右下）に転換する必要がある。このためには、現状（図 2-a）に外部から第三者の関与を得て（図 2-b）、段階的に「指導者」が退出する必要がある（図 2-c 全体）。そこで、消費者が「外部者」として関わることが、どのように参加者の知識の獲得や学習意欲の向上につながるのかを例示する。

消費者の販売物についての意見や要望で最も頻繁になされたものが「前回購入したものがおいしかったので再び購入したい」というものである。多くの作目について「これはどう料理したらいいのか」としばしば質問された。特定の作目とは関係ないが、直売を行う日の数日前に参加者が近隣の住宅にチラシを配布したところ、「いつも良い品物が出ているそうだが、私たちが行く頃には目当て

のものは売り切れている」と言われたことがある。

以上のような消費者らの発言は、どのように参加者の知識の獲得や学習意欲の向上につながられるかという問題について、いくつか示唆的な事例が記録されている。特に、同一作目から複数の品種を提供したところ特定の品種が高い評価を受けることは、品種選択のうえで決定的な判断材料となると考えられた。どのような観点から消費者が購入すべき品種を選択しているか、だからどのように消費者に当該品種を説明すべきかを学習する好機となるようである。料理方法について頻繁に質問されることは、何人かの参加者らに「自ら料理方法を試してみないと客に説明できない」と気付かせた。消費者の要望に応える回路が形成されることにより学習意欲が湧くという正のフィードバックが生まれた。

参加者らの労働観を明らかにするために聞き取り調査を実施したところ、「賃金がもらえるならば言われたことは何でもやる」というような能動的とも受動的とも言える態度が目立つ。「とにかく賃金がもらえなければ生活が立ち行かない」という抜き差しならない状況における発言であることは論を待たないが、「顔が見える身近な存在である誰かに貢献したい」というような自己肯定感を希求する感情の発露と解釈することもできる。

そうであるならば、特定の消費者と継続的

な関係性を築くことが学習意欲を喚起すると考えられる。ひとりの参加者が「地域の奥様方との触れ合いがあるから販売の機会は楽しみにしている」と冗談めかして話していた。指導者が退出することは未だ困難であるが、暫定的に消費者から学ぶ方向で参加者に積極性を期待することが有効であると考えられる。このように参加者と消費者の共同実践を目指すのであれば、以前から有機農業運動で目指されてきた「産消提携」からも多くを学ぶことができる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 4 件)

網島洋之, 「農的就労機会づくりにおける外部者参加の可能性」, 『日本農業教育学会誌』, 第 47 巻別号, pp 33-36, 2016, (査読無).

網島洋之, 「『西成特区構想』に参加型開発の理念は生かされているか」, 『寄せ場』, 第 28 号, pp 11-33, 2016, (査読有).

網島洋之, 「農地再生事業による就労困難層の就労機会づくりの意義と課題」, 『食農と環境』, 第 16 号, pp 99-114, 2015, (査読有).

網島洋之, 「農業分野における就労機会づくりの課題—リーダー的人材育成の方法論構築を目指して」, 『日本農業教育学会誌』, 第 46 巻別号, pp 41-44, 2015, (査読無).

〔学会発表〕(計 7 件)

網島洋之, 「近郊遊休農地を活用した就労機会づくりにおける外部者参加の諸相」, 第 10 回包摂型社会研究会, 中華料理鴻福(大阪府大阪市), 2016 年 8 月 25 日.

網島洋之, 「農的就労機会づくりにおける外部者参加の可能性」, 第 74 回日本農業教育学会講演会, 日本大学生物資源学部(神奈川県藤沢市), 2016 年 8 月 21 日.

Tsunashima, Hiroyuki, Agriculture-related job opportunity creation for the homeless with outsider participation, The 6th East Asia Inclusive CITY Network Workshop, ソウル(韓国), 2016 年 8 月 10 日.

網島洋之, 「農的就労機会づくりの現場における学習環境整備過程の振り返り」, 2016 年度実践総合農学会, 東京農業大学世田谷キャンパス(東京都世田谷区), 2016 年 7 月 9 日.

網島洋之「農業分野における仕事づくりから見えてきた課題—労働者参加の困難性—」, 平成 27 年度福祉医療機構社会福祉振興助成「社会的つながり活性化仕事・居場所づくり事業」シンポジウム「仕事づくり・居場所づくりの涯てまでも」, Kama Pub(大阪府大阪市), 2016 年 3 月 25 日.  
網島洋之「農業分野における就労機会づくりの課題—リーダー的人材育成の方法論構築をめざして」, 第 73 回日本農業教育学会講演会, 千葉大学柏キャンパス環境健康フィールド科学センター(千葉県柏市), 2015 年 8 月 30 日.

網島洋之, 「『西成特区構想』に参加型開発の理念は生かされたか」, 2015 年日本寄せ場学会, 日本女子大学西生田キャンパス(神奈川県川崎市), 2015 年 5 月 30 日.

〔図書〕(計 1 件)

網島洋之, 「参加型仕事づくりの試みから明らかになる労働観と外部者の役割」, 大阪市立大学都市研究プラザ編『包摂都市のレジリエンス—理念モデルと実践モデルの構築』, 水曜社 pp. 218-231 2017.

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

網島 洋之 (TSUNASHIMA, Hiroyuki)  
大阪市立大学都市研究プラザ・特任講師  
研究者番号: 10571185